

北東アジア経済統合に向けての ICT 開発の現状と将来に向けての動き

国連アジア太平洋経済社会委員会 (UNESCAP) ICT 開発部長

奥田敦子

ICT はそれ自体が成長産業であるだけでなく、他産業に対しても核心的なインフラを提供し、高度道路交通システム、(貿易の) Single Windows システム、ペーパーレストレード、スマートグリッドなどの実行を可能にするものであり、すなわち ICT の連携を進めることは、その地域の将来を形作るための戦略的構想であるといえる。実際、アジア太平洋地域において ICT の連携が成長していることが感じられる。近年の ESCAP 報告書『人工知能とブロードバンドの分断: 2017 年アジア太平洋地域の ICT 連携の現状』によると、ESCAP 地域で登録されているグローバル固定ブロードバンドへの接続は初めて 55.6%を超え、ヨーロッパの 20.3%、北米の 13.1%がそれに続く。

しかしその成長は ESCAP の地域や国々を通じて一様に分布してはいない。既存研究によると、東アジア、北東アジアだけの固定ブロードバンド接続の割合をみると 75%に上るといふ。さらに国ごとに分割すると、地域における固定ブロードバンド接続の成長が ESCAP 全体の接続の 50%以上になる中国に依存していることが明らかになる。同時に 2016 年時点で、100 の居住者のうち、固定ブロードバンドに接続していないものが 2 に満たない国は ESCAP メンバー国の中に 18 あった一方で、韓国は同様の指標で 40 という数値を示した。北東アジアについては、沿海地域と内陸地域の間における不均衡なデジタル化、自然災害のインパクトと包括的かつ持続可能な発展のための ICT の適用を深める必要などについての要求についても含む。

この不均衡が長期に持続している理由は多方面にわたる。様々な ESCAP の分析が特定している理由は、地域規模、あるいは国家規模による ICT 投資の欠如や、有効なインターネットの情報量、ネットワーク管理の欠如、政策決定者や規制の実行者、利害関係者間の政策の伝達、実行、処理の容量と現状認識に関する欠如を挙げている。もしこれらが顧みられなければ、アジア太平洋地域におけるブロードバンドの分断の進展は、持続可能な経済発展のゴールと経済の統合、特に SDG9 とよばれる統合を効果的に動かす際に、ネガティブな結果をもたらす可能性がある。さらに、上述の ESCAP 報告書は、現在進行中の強固でユビキタスなブロードバンドの必要性と、台頭する人工知能の発展と実用化の必要性を強調している。

長期的な接続の欠如に対処することの緊急性を認識し、ESCAP メンバー国は、近年アジア太平洋インフォメーションスーパーハイウェイ (AP-IS) 基本計画並びに、デジタル化の分断を縮小し、SDGs の達成を加速するための原則、伝達可能性、工程表と金融の仕組みを概説する地域協力枠組み文書に署名した。AP-IS 構想は、インターネットの基礎的なインフラや、陸上、海底の光ファイバー接続の推進強化を通じて、アジア太平洋間のブロードバンドネットワークについての利用可能性、経済的な実現可能性、回復力、信頼性を増すためのものである。この構想は、(1) 接続性 (2) インターネット情報量とネットワーク管理 (3) e-resilience (4) ブロードバンド全般からなる。

[ERINA にて翻訳]